

# 川西町経営改革プラン

(アクションプラン平成 27 年度～平成 31 年度)

進捗管理シート

(平成 2 9 年度取組計画)

1 経営改革プランのプログラムの体系

組織力（役場改革）の強化	(1) 行政サービスの充実	① 総合窓口の充実	P1
		② ICT（情報通信技術）の効果的な活用による行政サービスの提供	P1
	(2) 職員の能力向上	① 職員研修の充実と能力開発	P1
		② 職員提案の積極的な活用	P1
		③ 職員が心身ともに健康で働きやすい職場づくり	P1
	(3) 質の高い行政経営の推進	① 業務改善の推進	P2～3
		② 民間活力の導入	P3～4
		③ 組織・定員の適正な管理	P4
		④ 給与費等の適正化	P4
		⑤ 広域行政の推進	P4
地域力（協働）の強化	(1) 町民と行政の役割分担の確立	① まちづくり基本条例の推進	P4
		② 地域活動の支援と連携	P4～5
		③ 各種委員会の活性化	P5
	(2) 行政情報の共有	① わかりやすい行政情報の提供	P5～6
		② 広聴活動の場の提供	P6
財政力の強化	(1) 安定した財政基盤の確立	① 担税力を上げるための取り組みを推進	P6～7
		② 受益者負担の適正化	P7
		③ 収納体制の強化と徴収率向上につながる取り組みの推進	P7～8
		④ 自主財源の確保	P8
		⑤ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理と有効活用	P8
	(2) 健全財政の推進	① 健全財政の確立	P8～9
		② 財政規律の維持	P9

取組内容 (Plan)		取組工程 (Plan)					効果・目標等	取組内容 (Do) (★=重点的な取り組み)	実施状況	平成29年度		
		27	28	29	30	31				内部評価 (Check&Action)		
I 組織力の強化										評価	取組における課題	今後の方針、改善事項等
1 行政サービスの推進												
1 総合窓口の充実												
・総務課	・行政管理改善委員会における総合窓口の充実に関する検討					→	利用者の利便性の向上	先進事例等の調査研究 新庁舎整備との連動した検討				
・住民生活課	・マイナンバー制度導入による窓口の総合化 ・プライバシー等を配慮した窓口機能の強化 ・ワンストップサービス体制の充実と利用者の利便性の向上					→	利用者の利便性の向上	マイナンバー制度の正しい啓蒙 個人番号の厳格な取扱い 地方公共団体間の情報連携開始 マイナポータル導入				
2 ICT(情報通信技術)の効果的な活用による行政サービスの提供												
・まちづくり課(全課)	・電子自治体推進委員会における各種課題の整理・検討					→	ICTの効果的な活用 事務の効率化、適正な情報 管理と行政サービスの提供	電子自治体推進委員会及び同幹事 会における検討				
・まちづくり課(全課)	・マイナンバー制度導入によるマイナポータルを活用したシステムの構築					→	行政サービスの活用促進、 利用度の向上 利用・登録件数	★ マイナポータルを活用したプッ シュ型のお知らせサービスの提供 オンラインから申請・届出を行え る機能の提供				
・健康福祉課	・マイナンバー制度活用について、システムを構築し、プッシュ型お知らせ利用のサービスの提供					→	行政サービスの向上 事務負担の軽減	子育てワンストップサービスを含 めた検討				
・教育総務課	・マイナンバー制度の運用に併せ、申請及び手続きの簡略化・統合化 ・申請手続き等の研究					→	事務等の簡略化 住民負担軽減、書類等の軽 減化	住民の負担軽減を図る申請手続き 等の研究				
・健康福祉課	・健康関連ポータルサイトシステムの確立					→	行政サービスの向上 利便性の向上・事務負担の 軽減・事業個人参加の増加	内容の検討				
・まちづくり課	・コンビニ多機能端末からの証明書交付の検討					→	住民の利便性の向上	住民生活課で検討する内容のため 削除				
・住民生活課	・コンビニ多機能端末からの証明書交付の検討					→	マイナンバーカードの利用 率の向上・利用者の利便性	コンビニ証明書交付サービス導入 の方向性を決定				
2 職員の能力向上												
1 職員研修の充実と能力開発												
・総務課	・人事評価制度の導入に伴う効果的な制度の検討と運用					→	能力・実績に基づく人事管 理の徹底 職員の意欲向上、資質・公 務能力の向上	連絡調整会議の早期立ち上げ 円滑な運用と制度の改善 人材育成への活用方法を検討				
・総務課	・人材育成基本方針の内容の見直し ・職員研修計画の作成、自主研修の充実					→	職員の能力向上 効率的な事務執行 行政サービスの充実 【H29目標値】 研修受講者数：200名	★ 人材育成基本方針の早期見直し 中期研修計画の策定 階層別研修・知識習得の研修、研 修プログラムの導入				
2 職員提案の積極的な活用												
・総務課(未来づくり課)	・職員提案制度の見直し、拡充					→	職員の政策形成能力の育 成・意識改革・行政サービ スの向上	実効性ある制度や運用の検討				
3 職員が心身ともに健康で働きやすい職場づくり												
・総務課	・各種健康管理に関する取り組みの充実 ・メンタルサポートに関する取り組みの実施 ・衛生委員会の活動の充実					→	心身ともに健康で働きやす い職場の形成 【H29目標値】 ・健康診断受診率：100% ・再検査受診率：55% ・衛生委員会：年12回	健康管理に関する取組み メンタルサポートに関する取組み 衛生委員会の活動				
・教育総務課	・学校・幼児施設等の職場巡視					→	職員が安全に働ける職場環 境の整備 【H29目標値】 職場巡視：年1回	全小中学校、幼児施設の職場巡視 の実施				

3 質の高い行政経営の推進									
1 業務改善の推進									
・総務課	・行政管理改善委員会における業務改善の検討				→	業務改善・事務の軽減	分掌事務の見直し 新たな諮問事項に対する検討		
・総務課	・ICT活用による会議の検討				→	用紙の節減効果	会議資料等のデジタルデータ化の検討		
・健康福祉課	・ICT活用による会議の検討				→	経費節減・業務改善	ICT導入の検討		
・農地林務課 (農地課)	・ICT活用による会議の検討				→	経費節減	タブレット端末導入による費用対効果の検証		
・議会事務局	・ICT活用による会議の検討				→	経費節減	ICT活用研究会の実施 タブレット端末の導入の検討 フェイスブックによる情報発信		
・未来づくり課 (企画財政課)	・PDCAサイクル化の強化				→	効果的な行政サービスの提供	★ 行政評価システムの運用 (内部及び外部評価、実施計画策定)		
・住民生活課	・環境マネジメントシステム(川西町EMS)の運用				→	効果的な環境保全活動の推進 環境負荷の低減 【H29目標値】 削減項目7項目のうち5項目以上の達成	★ 部門長、推進員、内部環境監査員の会議の開催 新規採用職員対象研修会の実施 内部環境監査の計画的な監査の実施		
・住民生活課	・衛生連合会小松分会事務局の移管				→	環境意識の向上	平成29年度からの小松地区交流センターへの移管完了		
・健康福祉課	・地域包括支援センターの業務範囲拡大				→	センター体制整備によるサービスの提供 町民ニーズへの対応力向上 課題解決力の向上 利便性の向上	生活支援コーディネーターの配置 認知症地域支援推進員の増員		
・産業振興課	・観光協会事務局体制の充実と業務点検				→	観光協会の独自性の確立 観光資源の掘り起こし 【H29目標値】 常勤職員：2名化	観光協会事業の促進と事務局体制の確立・強化 観光基本計画の推進		
・税務会計課 (出納検査課)	・簡素で効率的な会計事務管理				→	着実で迅速な出納事務 公金の取扱いの簡素化	納付環境の整備による口座振替率及び収納率の向上 口座振替データ等の伝送による効率化及び正確性の確保		
・総務課 (出納検査課)	・簡素で効率的な契約事務管理				→	簡素で正確な契約事務 入札や契約の簡素化、確実化	入札制度の改善、情報収集・研修		
・税務会計課	・経常業務について、事務ごとに推進手法を精査				→	簡素で効率的な事務推進体制の構築 住民サービスの向上、事務経費の縮減	★ 番号制度による効率的で効果的な事務の執行 住民税申告相談の開設方法の検討		
・健康福祉課	・行政評価を活用し、事務事業の整理、再編、廃止の検討				→	施策の合理性や正当性の高い行政運営・行政サービスの向上	課題把握と目標設定の明確化		
・教育総務課	・事業の必要性、効率性、進捗性などの評価を行い、改善方向を示す。				→	事務事業の改善	★ 学校支援活動事業、放課後学習支援員事業、英語検定受講料補助などの事業の円滑な執行		
・まちづくり課	・事業の必要性、効率性、進捗性などの評価を行い、改善方向を示す。				→	事務事業の改善	効率的、効果的な業務の執行		
・地域整備課	・事業の必要性、効率性、進捗性などの評価を行い、改善方向を示す。				→	事務事業の改善	実施計画の行政評価システムに基づく見直しの実施		
・未来創造室	メディカルタウンの整備推進と新庁舎整備推進について、事業の必要性、効率性、進捗性などの評価。				→	事務事業の改善 事業の廃止または見直し	★ メディカルタウン開発計画の決定と土地利用調整手続き 新庁舎整備基本計画の策定と基本設計の実施		

・生涯学習課	・事業の必要性、効率性、進捗性などの評価を行い、改善の方向を示す。			→	事務事業の改善 事業の廃止または見直し	行政評価システムに基づく外部評価・内部評価の実施 実施計画並びに当初予算に反映				
・総務課	・庁内での各種データの情報の共有化			→	業務の効率化 町民対応力の向上、課題解決力の向上、利便性の向上	庁内で共有化できる電子データの把握 電子データ共有化のルール等の検討				
・健康福祉課	・庁内での情報の共有化			→	業務改善 町民対応力の向上、課題解決力の向上、利便性の向上	課題共有のための場の設定				
・監査事務局	・決算審査の意見書や各監査結果を庁内サイポウズ掲示板に掲載			→	情報の共有化 事務処理の効率化、組織・運営の合理化	継続実施				
2 民間活力の導入										
・総務課	・民間委託の検討(福利厚生事業における新規事業での検討)			→	事務量の軽減、事業内容の向上	これまでの取組の継続 スポーツ交流会、ウォーキング等の企画内容の見直し				
・総務課	・民間委託の検討(自動車運転業務・町有車)			→	安全管理徹底、経費の節減	近隣自治体からの情報収集 民間委託の可能性に関する検討				
・住民生活課	・民間委託の検討(窓口業務)			→	業務の利便性、住民サービスの向上	★ 窓口の民間委託の導入方針の決定 住民のニーズ即した窓口業務のあり方の構築				
・健康福祉課	・民間委託の検討(高齢者の居場所づくりのシステム構築)			→	高齢者の閉じこもり防止、介護予防、元気な高齢者の活躍、医療費及び介護保険給付費の削減 【H29目標値】 地域サロン：4か所	地域支え合いフォーラムの実施 生活支援担い手養成講座の開催 居場所づくりモデル事業の実施				
・地域整備課	・民間委託の検討(道路維持管理業務)パッチング・敷砂利・草刈・小規模修繕			→	適正な道路維持管理 【H29目標値】 道路維持管理委託箇所：74か所 (・パッチング・敷砂利、草刈・小規模修繕等)	パッチング(第1期～第5期、35箇所) 敷き砂利(6路線) 草刈(31路線) 小規模修繕(道路照明灯修繕22箇所、その他25箇所)				
・税務会計課(出納検査課)	・民間委託の検討(金融機関による収納業務拡大)			→	窓口サービスの充実	近隣市町の調査と内部検討の実施				
・教育総務課	・民間委託の検討(バス運転業務) (小松保育所運営) 検討・調整・準備 (学校給食業務)			→	民間の柔軟な雇用形態に基づく運営	★ スクールバス運転業務(利用状況の精査、民間委託した場合のメリット・デメリットの比較、事業者との協議) 学校給食業務(課題等の検証、民間委託が有効かの検証) 小松保育所(運営と整備に関する方針を確定)				
・総務課(企画財政課)関係課 ・まちづくり課 ・生涯学習課 ・住民生活課 ・産業振興課 ・農地林務課	・指定管理者導入制度の活用(総括)各地区交流C・町民総合体育館等・フレンドリープラザ・斎場・たまにわ堆肥C・浴浴C ・かわにし森のマルシェ・東沢活性化C			→	施設を利用する方へのきめ細やかなサービスの提供 施設の活性化 施設管理の効率化による経費の削減 【H29目標値】 制度導入施設数：31施設	指定管理者選定委員会の実施 ★新規：ダリヤパークゴルフ場 更新：浴浴センター 平成28年度管理運営評価決定審査(30施設) 新たな指定管理者制度導入施設の研究・検討				
・生涯学習課(まちづくり課)	・指定管理者新規導入の検討(川西町交流館)			→	利用者の利便性の向上 管理運営経費削減	管理運営の在り方の検討				
・農地林務課(農地課)	・指定管理者新規導入の検討(農改C)			→	民間活力による住民サービスの提供 施設管理の効率化による経費の削減	農村環境改善センターの指定管理者制度導入に向けた検討と協議				

・生涯学習課 (まちづくり課 総務課)	・指定管理者新規導入の検討(パークゴルフ場)	→	施設の活性化、住民サービスの提供、多面的な活用	設置条例の制定 周辺施設と相乗効果を発揮する管理運営体制の確立				
3 組織・定員の適正な管理								
・総務課	・組織の見直し(改編) ・定員適正化計画の管理と次期計画の策定	→	効率的な組織の構築、定員の適正化	事務事業の整理及び適正な人員配置による職員数の抑制				
4 給与費等の適正化								
・総務課	・時間外勤務手当の縮減 ・特殊勤務手当の整理 (H28制度改正を実施)	→	適正な給与制度・運用方法の構築	時間外勤務手当の縮減(時間外労働の上限規制、放送や声掛け等の啓発)				
5 広域行政の推進								
・総務課	・災害に備えた連携の強化 (協定の継続・訓練実施・先進事例調査)	→	災害時の広域行政間での連携の強化 災害時における住民サービスの向上、業務対応力の強化	協定の継続、更新、掘起し 協定内容の円滑な作動に向けた訓練実施 先進取組事例の調査				
・未来づくり課 (企画財政課)	・行政サービスの目的に応じた効果的な広域行政連携の調査研究	→	多様化する行政サービスへの対応 効率的な行政経営	置賜広域行政事務組合による広域連携事業の推進 定住自立圏構想の調査、研究 広域公共交通(JR、山形鉄道)の円滑な運営支援				
・健康福祉課	・国民健康保険の広域化の準備	→	医療給付費の支払い等の特別会計運用リスクが軽減	★ 情報収集 移行スケジュールに基づく推進 庁内及び関係機関への説明周知 制度実施に向けた実施体制の整備				
・健康福祉課	・認知症初期集中支援チームによる認知症対策の実施 (チーム委託)	→	認知症の症状の緩和、医療費削減、家族の負担軽減	認知症初期集中支援チームの委託(継続) 5件				
・地域整備課	・上水道の広域化についての調査研究	→	水道事業会計の健全化	継続した調査研究の実施				

取組内容 (Plan)		取組工程 (Plan)					効果・目標等	取組内容 (Do) (★=重点的な取り組み)	実施状況	平成29年度 内部評価 (Check & Action)		
		27	28	29	30	31				評価	取組における課題	今後の方針・改善事項等
II 地域力(協働)の強化												
1 町民と行政の役割分担の確立												
1 まちづくり基本条例の推進												
・未来づくり課 (企画財政課)	・まちづくり基本条例の啓蒙	→					まちづくりへの参画、協働意識の醸成 地域主導のまちづくりの推進 【H29目標値】 ・啓発活動回数：10回	広報誌やホームページ等による啓蒙、周知				
2 地域活動の支援と連携												
・総務課	・自主防災組織との連携強化	→					自主防災組織の育成、地域防災力の強化 【H29目標値】 ・協議会開催：年2回 ・リーダー養成人数：2名	川西町自主防災組織連絡協議会の開催 町総合防災訓練での連携 自主防災組織整備事業補助金の交付 防災士等リーダーの養成支援 地域防災計画における組織の位置づけの明確化				
・まちづくり課	・地区担当制の継承 ・地区活動団体への支援の継承	→					地域活動の充実 協働によるまちづくりの推進	地区担当制の継続と課題等を整理したうえでの制度の見直し				
・住民生活課	・安心・安全・住みよいまちづくりの推進	→					安全で快適な生活の実現 【H29目標値】 交通事故件数：75件 刑法犯認知件数：36件	川西町交通安全推進協議会、川西町生活安全推進協議会の開催 関係機関(地区防犯協会、見守り隊、スクールガード等)との連携強化 住民への啓発及び情報提供の充実				
・健康福祉課	・元気を支える地域づくりの推進(健康かわにし21計画(第2次))	→					地域活動の活性化	地域で運動や交流できる場の増設 健康運動サポーターとの連携と支援 地域活動等への参加による健康づくりの周知				

・産業振興課	・地域住民と連携し町の中心地域の活性化の推進				→	地域住民との連携による中心地域の活性化 【H29目標値】 連携会議の開催：年2回	中心市街地活性化団体の活動支援 かわにし綾プロジェクト(中心市街地活性化団体) 川西町商工会が行う商店街等活性化事業				
・農地林務課(農地課)	・若手農業者と農業委員との意見交換による農業振興				→	地域農業の維持、発展 【H29目標値】 新規就農者数：6人	★ 若手農業者と農業委員との意見交換の実施 農業後継者への支援策の検討				
・地域整備課	・アダプト事業・河川愛護事業の継続				→	地域づくり活動の支援 自治会活動や地区センター活動の活性化 【H29目標値】 アダプト事業箇所：40か所	アダプト事業 道路、公園、水路、除雪、 県道、河川				
3 各種委員会の活性化											
・未来づくり課(企画財政課)	・まちづくり委員会の設置運営				→	協働のまちづくりの推進 町民主体のまちづくり意識の醸成 公募委員の割合：30%	まちづくり委員会の開催				
・まちづくり課	・各委員会での公募の実施				→	幅広い人材の発掘・確保 まちづくりに参画しやすい環境の整備	男女共同参画まちづくり会議の開催(2回) 委員の交代時期に合わせた公募制度の推進及び人材、女性委員の発掘				
・住民生活課	・環境かわにし町民会議の開催				→	町民や事業者による継続した協力のもとでの環境保持 【H29目標値】 公募委員数：3名	環境かわにし町民会議の計画的な開催				
・健康福祉課	・健康体かづくり推進協議会の町民参加				→	委員を公募することでより有意義な会議運営を行いたい いろいろな視点での意見を求める 【H29目標値】 公募委員数：1名	委員の公募				
・農地林務課(農地課)	・新制度による農業委員会の活性化				→	農業委員会等に関する法律改正に伴う農業委員の公募による地域農業の維持・発展	★ 農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による農地利用の最適化				
2 行政情報の提供											
1 わかりやすい行政情報の提供											
・総務課	・職員の情報発信力の向上のための研修の実施				→	職員の情報発信力の向上 各種行政情報をわかりやすく提供	コミュニケーション力・プレゼンテーション力のスキル向上のための研修実施 接遇研修、住民満足度向上研修、交渉・説得・調整技術研修、プレゼンテーション研修等				
・まちづくり課	・地域経営母体や地域との情報共有(地区担当制職員・定例センター長会議の開催・調査研究)				→	行政と地域課題の共有化 町民のまちづくり参画意識の醸成 【H29目標値】 打ち合わせ回数：月1回 センター長会議：月1回	★ 地区担当制職員定例打合せを7地区で毎月実施 定例センター長会議の毎月実施				
・まちづくり課(企画財政課)	・町報かわにし・ホームページの充実 ・ICTの活用促進(HP,SNS)による行政情報誌の研究				→	透明性のある行政運営の推進 行政及び地域情報の共有化 【H29目標値】 ホームページアクセス数：180,000件 フェイスブック「いいね」数：700件	外部委員会「広報モニター委員会」及び内部委員会「広報委員会」の開催 暮らしに密着した情報誌「かわにし暮らしの便利帳」の発行				
・住民生活課	・町報や電子媒体を活用した情報発信(ごみカレンダー・ごみ分別の手引き・民間事業者への情報提供)				→	住民サービスの向上 きめ細やかな行政情報の提供	電子媒体を活用したゴミの出し方、収集日等の情報提供				

・税務会計課	・税情報の周知による税知識の普及と納税意識の高揚				税情報の普及と納税意識の高揚 納税者の理解と収納率の向上	町報、ホームページ等を活用した税制度や税情報の周知 町内全小中学校を対象とした租税教室の実施			
・農地林務課 (農地課)	・農業委員会だよりの発行継続	-->			農業関係情報の提供 【H29目標値】 発行数：年2回	町報掲載による広報活動(8月、1月の年2回)			
・監査事務局	・監査結果のホームページ掲載	-->			広く町民に周知し情報を共有化 監査業務の理解と行政の透明性の確保	継続実施			
・産業振興課	・観光宣伝事業の効果的な実施(観光情報を集約し町内外に発信)				川西町の魅力発信 交流人口の一層の拡大 【H29目標値】 年間観光者数：360,000人	★ 観光基本計画・年次アクションプランの実施と点検 新たな観光資源の掘り起こしと既存資源の充実 ふれあいあいの丘アクションプランの策定 観光情報の集約と発信 ポスター、チラシ、パンフレット等を活用した宣伝周知 インターネットを活用した広範で適時な情報発信			
・農地林務課 (農地課)	・新たな農地情報システムの整備と活用				担い手への農地の利用集積・集約化・有効活用を図る 【H29目標値】 集積率：60%	農地情報管理システムのバージョンアップ 全国農地ナビ(農地情報公開システム)を活用した農用地利用集積			
・教育総務課	・教育委員会及び総合教育会議議事録の公開 ・子育て支援サイト「子育てナビ」の充実・情報提供				総合教育会議内容の周知 子育て支援施策の周知・活用	教育委員会、総合教育会議等各種会議録のホームページ掲載 子育て支援に関する施策等のホームページや子育て支援サイトへの掲載			

2 広聴活動の場の提供

・まちづくり課 (企画財政課)	・町民との対話によるまちづくり参画意識の醸成				行政及び地域課題の共有化 町民のまちづくり参画意識の醸成 【H29目標値】 ふれあいトーク開催回数：3回	町長とのふれあいトークの開催 町長への手紙の実施			
・産業振興課	・町内観光施設・イベントにおける来場者の意見の集約と分析 ・企業訪問回数と訪問企業数の拡大				町内観光施設の施設内容やサービス、イベント内容の向上 企業訪問回数や訪問企業数の拡大 イベント来場者の増加、川西町の魅力アップ 【H29目標値】 観光者数：360,000人 訪問企業数：70社 訪問回数：100回	観光施設(ダリヤ園、まどか等)での利用者アンケート調査の実施 企業訪問の充実			

取組内容(Plan)		取組工程(Plan)					効果・目標等	取組内容(Do) (★=重点的な取り組み)	実施状況	平成29年度		
		27	28	29	30	31				内部評価(Check & Action)		
										評価	取組における課題	今後の方針・改善事項等
Ⅲ 財政力の強化	1 安定した財政基盤の確立											
	1 1 担税力を上げるための取り組みを推進											
	・6次産業化の推進						町内総生産額の向上・町民所得の向上 【H29目標値】 青果物品目拡大：130品目	★ 6次産業化支援事業(ハード・ソフト事業補助) 農産加工セミナーの実施 農産物加工所の整備に向けた調査研究				



・産業振興課	・観光施設の魅力向上と観光資源の開発。				観光者数の拡大・川西ファンの拡大 地域経済の活性化 【H29目標値】 観光者数：360,000人	観光基本計画の年次計画の推進による交流人口の拡大 川西ダリア園の充実、魅力アップ 浴浴センター、かわにし森のマルシェの充実 ふれあいの丘の充実 パークゴルフ場の新設による魅力アップ				
	・町内中小企業者の設備投資の促進。				中小企業者設備投資の促進 町内中小企業者への経済効果 【H29目標値】 設備投資補助対象額：4,000万円	中小企業向け支援補助制度の充実 中小企業設備投資補助事業の実施 チャレンジ支援事業の新設				
・未来創造室 (企画財政課)	・企業誘致の積極的な推進				安定した税財源の確保 雇用機会の確保 町民所得の向上 地域経済	企業誘致戦略の策定と推進				
・地域整備課	・町内業者施工の住宅建設の支援継続				町内業者に対する経済効果 住宅の建築促進 【H29目標値】 町内業者補助対象工事費：2億3千万円	町内業者に委託し実施した住宅の新築、リフォーム耐震改修等の工事に対する補助金の交付				
2 受益者負担の適正化										
・総務課 (企画財政課) 関係課 まちづくり課 住民生活課 健康福祉課 産業振興課 農地林務課 地域整備課 教育総務課 生涯学習課	・使用料・手数料の定期的な検証及び見直し (総務課) ・公平な料金設定の検討 (まちづくり課) 【各地区交流センター】 《生涯学習課》【フレンドリープラザ】 【町民総合体育館】 【川西町交流館】 (住民生活課) 【斎場】 【窓口証明等各種手数料】 (健康福祉課) 【生きがい交流館】 (産業振興課) 【ダリア園・浴浴センター・ たまにわ堆肥C】 (農地林務課) 【農改C及び各種手数料】 (地域整備課) 【水道料金】 (教育総務課) 【教育施設の使用料】 【保育料等】				受益者負担の適正化・公平性 確実な財源の確保による行政サービス提供の持続 積算経費の算定による職員のコスト意識(経営力)の向上	施設に係る経費の推移や社会情勢の変化に対応した公平な料金設定の検討。 【各地区交流センター】町有施設全体との均衡等を考慮し調査・研究を継続、【川西町交流館、フレンドリープラザ、町民総合体育館】適正な使用料等の検証、【斎場】原価算定調査と近隣市町の状況を参考に検討、【窓口証明等各種手数料】発行手数料等の調査研究、周辺自治体の動向調査、コンビニでの証明書交付サービスを導入する場合の適正な手数料の研究、【生きがい交流館】ランニングコストの分析、【浴浴センター、川西ダリア園】消費税増税の動向に併せ、利用料の見直しを実施、従業員研修の充実によるサービス向上と魅力アップを図り利用者拡大、【農改センター】町全体の調整に合わせた手数料と使用料の検討、【水道料】継続した調査研究を実施、【幼児施設】多子世帯、ひとり親世帯等の担軽減を適正に実施				
・生涯学習課	・パークゴルフ場にかかる使用料設定の検討	---	→		負担の公平性と均衡性の確保	設置条例の制定により使用料等を決定				
3 収納体制の強化と徴収率向上につながる取り組みの推進										
・税務会計課	・コンビニエンスストアでの収納方法の拡大	→			納税意識の高揚 収納率の向上 【H29目標値】 町税収納率(現年度分):96.8% 口座振替率:70.1%	口座振替率を高める取組みの実施 口座振替の案内記事を町報に毎月掲載 上記以外の取り組みについて検討				
・税務会計課 (出納検査課)	・金融機関による収納業務拡大、充実の検討	---	→		収納体制の強化 収納率向上 事務の精度向上	近隣市町の調査結果を踏まえ、内部検討を実施				

・教育総務課	・保育料の収納環境の整備				保育料・バス使用料の完納 保護者の利便性 【H29目標値】 徴収率：100%	口座振替実施金融機関の拡大等に 伴う納入方法の周知 コンビニエンスで納入できる納入 通知書の発行				
4 自主財源の確保										
・産業振興課 (未来づくり課)	・ふるさと寄附制度の納付方法の拡大 ・返礼品の検討 ・ふるさと寄附制度の活用推進	-->			安定的な歳入の確保 自主財源の確保 【H29目標値】 寄付金額 50,000千円	返礼品の随時追加の実施 制度の趣旨に沿った適正な返礼品 及び返礼率の検討				
・まちづくり課 (企画財政課)	・広報媒体を活用した広告収入の増加				自主財源の確保 職員の行政経営意識の醸成 【H29目標値】 掲載事業所数：12社	広報内容の充実 広告媒体としての魅力向上				
・住民生活課	・資源ごみ再資源化の推進 (有価物売却益の収入確保・住民啓発強化)				ごみ分別の徹底 資源ごみ再資源化の推進 【H29目標値】 有価物売却益：400千円	住民への啓発強化				
5 公共施設等の総合的かつ計画的な管理と有効活用										
・未来づくり課 (企画財政課)	・公共施設等総合管理計画の策定と施設の有 効利用	-->			公共施設等の最適な配置 財政負担の軽減・平準化	公共施設管理委員会の開催 公共施設再配置の検討、調整 個別施設計画策定に向けた情報収 集、関係課との調整				
・総務課	・公有財産の売却・貸付の継続 ・公募による民間貸付・売却				歳入確保	公募による売却等の実施 売却のための不動産鑑の実施				
2 健全財政の推進										
1 健全財政の確立										
・未来づくり課 (企画財政課)	・地方債残高と財調基金残高及び財政指標の 管理による健全財政の確立				基金残高の増、地方債残高 減 町民の将来負担軽減 【H29目標値】 ・財政調整基金残高 618 百万円 ・地方債残高 12,554百 万円 ・標準財政規模 5,926百 万円 ・経常収支比率 93.5% ・実質公債費比率 14.3% ・将来負担比率 150.7%	★ 健全化判断比率の適正な管理 財政調整基金等への積み立ての実 施				
	・新地方公会計制度による財務諸表の作成 (公会計システムの整備、庁内体制構築の検 討)	-->			資産や債務の正確な把握と 管理 財務情報のわかりやすい公 開 効率的な行政運営	財務書類4表の作成 公会計システム(電算システム) 導入の検討				
・健康福祉課	・国保事業特別会計・後期高齢者医療特別会 の健全経営の推進				町民負担の軽減 【H29目標値】 【国保】 特定健診受診率：45% 取納率(現年)：94.82% 【後期】 健康検査受診率：37%	国保会計及び医療費の状況分析と 周知啓蒙 医療費の適正化を進めるためジェ ネリック使用向上などの施策の実 施 国保の医療状況の分析と健康増進 との一体的な取組みの実施 データヘルス計画の策定				
・健康福祉課	・介護保険事業特別会計の経営健全化の取組				不適切な保険給付の削減 介護保険制度の適正な運営 【H29目標値】 認定者数：1,042人 給付費：1,761,148千円	国保連に縦覧点検を委託 ケアプランのチェック 自立支援型個別ケア会議の実施				

川西町経営改革プランアクションプラン(行動計画)進捗管理シート

2	・地域整備課 ・次期水道事業経営健全化計画の策定（調査研究資料の整理） ・下水道・農集排事業経営健全化計画の策定	安定した水道企業会計の確立 安全な水道水の提供 【H29目標値】 水道：有収率80～85% 下水道：水洗化率80% 農集排：水洗化率91%	★ 水道事業の経営健全化計画の策定 下水道事業及び農集排事業のコンサルタントの活用も含めた計画策定の検討				
	2 財政規律の維持	・未来づくり課（企画財政課） ・実施計画を踏まえて事業実施の規模や時期等の再検討（予算編成における歳入あつての歳出の考え方の徹底）	安定した財源確保 持続可能な財政構造の構築 計画的な健全財政運営	★ 実施計画ヒアリングの検討 実施事業の見直しの検討 各年度実施事業の平準化の検討			